

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ディーエムエス
 コード番号 9782 URL <http://www.dmsjp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部部長代理
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 克彦
 (氏名) 橋本 竜毅

TEL 03-3293-2961

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,610	6.6	156	△32.6	157	△30.4	117	△16.2
27年3月期第1四半期	4,324	1.5	232	△1.6	226	△0.9	139	△3.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 131百万円 (△7.1%) 27年3月期第1四半期 142百万円 (△21.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	20.09	—
27年3月期第1四半期	23.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
28年3月期第1四半期	13,538	65.2	8,822	65.2	1,515.08	1,515.08		
27年3月期	13,875	63.3	8,778	63.3	1,507.42	1,507.42		

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 8,822百万円 27年3月期 8,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,202	8.3	222	△48.7	212	△46.7	131	△45.0	22.49
通期	19,504	4.1	854	△21.3	834	△21.5	522	△20.5	89.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	7,262,020 株	27年3月期	7,262,020 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,438,811 株	27年3月期	1,438,811 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	5,823,209 株	27年3月期1Q	5,823,250 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れ懸念があったものの、個人消費に持ち直しの兆しがみられ、企業収益も改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましては、こうした影響により、安定的に推移する状況となりました。

このようななか当社は、ダイレクトメール、セールスプロモーション、イベントといった顧客企業にとっての手段を提供するだけでなく、それらを使って「ユーザーともっとよい関係を作りたい」、「より多くの商品・サービスをご利用いただきたい」といった顧客企業にとっての「売れる仕組みづくり」の支援を目指しております。

こうした取り組みのもと、営業部門では、課題解決提案型の活動を推進し、新規顧客開拓と既存顧客との取引拡大を積極的に展開してまいりました。また現業部門では、情報処理や生産・品質管理の技術を高めるとともに、先端的なデジタルプリンタやメーリングマシンを駆使し、業務効率の向上により利益貢献をしてまいりました。また、拡大する通販市場を捉えた「EC・通販出荷代行サービスの開発」や業務領域の拡大とサービスの付加価値を創る「マーケティングサービスの強化」、「Web・モバイルマーケティングサービスの開発」といった戦略的な課題にも取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当四半期連結累計期間の売上高は、46億10百万円（前年同期比6.6%増）となりました。一方、営業利益は、1億56百万円（同32.6%減）となりました。経常利益は、営業外収益が11百万円（同61.4%増）、営業外費用が10百万円（同18.5%減）となった結果、1億57百万円（同30.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用を39百万円としたことにより1億17百万円（同16.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ダイレクトメール部門

企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスに新たに増強したロジスティクスセンターを活かした物流サービスを加えた提案型営業を積極的に展開しました。その結果、売上高は既存先からの受注増や新規先の獲得によって、41億90百万円（同5.4%増）となりました。一方セグメント利益は前の期にあった高採算のダイレクトメール案件が終了したことや期首に開設した川島ロジスティクスセンターに係る費用が先行している影響などにより、2億29百万円（同25.6%減）となりました。

②セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務に注力したものの、売上高は2億45百万円（同2.2%減）となりました。セグメント利益は前の期にあった高採算キャンペーン業務が当期において実施されなかった反動などにより、26百万円（同38.2%減）となりました。

③イベント部門

販売促進・観光振興・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、売上高は1億50百万円（同105.4%増）、セグメント利益は5百万円（前年同期セグメント損失4百万円）となりました。

④賃貸部門

千代田小川町クロススタビル（東京都千代田区）等の売上高は19百万円（同25.6%増）、セグメント利益は4百万円（同3,400.9%増）となりました。大幅な増収増益の理由は、一部の賃貸借契約において契約期間内の解約が発生したため、解約違約金の一部を収益計上したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の状況

当四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて主に仕掛品が3億64百万円増加しましたが、現金及び預金が68百万円、売上債権が6億50百万円それぞれ減少したことにより、全体として54億31百万円（前連結会計年度末比3億25百万円減）となりました。

当四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて主に投資有価証券が22百万円増加しましたが、減価償却費の計上等で有形固定資産、無形固定資産および投資不動産が32百万円減少したことにより、全体として81億1百万円（同10百万円減）となりました。

当四半期連結会計期間末の繰延資産は、社債発行費が5百万円（同781千円減）となりました。

その結果、資産合計では、135億38百万円（同3億37百万円減）となりました。

②負債の状況

当四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて主に賞与引当金が1億14百万円増加しましたが、仕入債務が91百万円、未払金が1億86百万円、未払消費税が94百万円それぞれ減少したことにより、全体として30億30百万円(同2億71百万円減)となりました。

当四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて主に社債が27百万円、長期借入金が64百万円減少したことにより、全体として16億85百万円(同1億10百万円減)となりました。

その結果、負債合計では、47億15百万円(同3億82百万円減)となりました。

③純資産の状況

当四半期連結会計期間末の純資産は、主に利益剰余金では親会社株主に帰属する四半期純利益1億17百万円の計上と配当87百万円を支払ったことにより、差し引きで前連結会計年度末に比べて29百万円の増加となりました。その結果、純資産合計では88億22百万円(同44百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組換えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,604,651	1,536,090
受取手形及び売掛金	3,478,357	2,827,524
仕掛品	338,543	702,793
立替郵送料	67,838	80,515
繰延税金資産	113,374	143,092
その他	184,622	170,743
貸倒引当金	△30,003	△29,191
流動資産合計	5,757,383	5,431,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,561,935	2,531,343
機械装置及び運搬具(純額)	361,770	382,074
土地	2,830,100	2,830,100
リース資産(純額)	114,951	105,666
建設仮勘定	109,409	109,409
その他(純額)	84,896	80,044
有形固定資産合計	6,063,063	6,038,638
無形固定資産	57,478	55,514
投資その他の資産		
投資有価証券	675,604	698,191
投資不動産(純額)	911,588	905,656
その他	404,528	403,301
投資その他の資産合計	1,991,721	2,007,148
固定資産合計	8,112,263	8,101,302
繰延資産		
社債発行費	6,025	5,243
繰延資産合計	6,025	5,243
資産合計	13,875,672	13,538,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,650,987	1,559,563
1年内償還予定の社債	90,150	95,150
短期借入金	358,550	369,800
リース債務	46,999	46,999
未払法人税等	176,773	95,298
賞与引当金	216,819	331,407
その他	761,730	532,084
流動負債合計	3,302,011	3,030,303
固定負債		
社債	342,250	314,675
長期借入金	1,020,300	955,600
リース債務	103,297	91,490
退職給付に係る負債	24,875	27,935
役員退職慰労引当金	59,750	46,576
繰延税金負債	184,619	193,421
再評価に係る繰延税金負債	19,357	19,357
その他	41,156	36,092
固定負債合計	1,795,606	1,685,147
負債合計	5,097,617	4,715,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	7,327,114	7,356,788
自己株式	△582,756	△582,756
株主資本合計	9,305,174	9,334,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219,741	236,703
土地再評価差額金	△815,417	△815,417
退職給付に係る調整累計額	68,556	66,527
その他の包括利益累計額合計	△527,119	△512,186
純資産合計	8,778,054	8,822,662
負債純資産合計	13,875,672	13,538,114

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,324,516	4,610,527
売上原価	3,805,891	4,172,510
売上総利益	518,624	438,016
販売費及び一般管理費	286,067	281,195
営業利益	232,557	156,820
営業外収益		
受取利息	360	337
受取配当金	4,194	4,942
雑収入	2,633	6,326
営業外収益合計	7,188	11,606
営業外費用		
支払利息	12,627	10,149
その他	782	782
営業外費用合計	13,409	10,931
経常利益	226,336	157,495
特別利益		
固定資産売却益	46	—
特別利益合計	46	—
特別損失		
固定資産除却損	0	714
特別損失合計	0	714
税金等調整前四半期純利益	226,383	156,780
法人税、住民税及び事業税	124,364	65,331
法人税等調整額	△37,606	△25,573
法人税等合計	86,758	39,758
四半期純利益	139,624	117,022
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,624	117,022

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	139,624	117,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,406	16,962
退職給付に係る調整額	1	△2,028
その他の包括利益合計	2,407	14,933
四半期包括利益	142,032	131,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,032	131,956
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,976,705	251,095	73,085	15,225	4,316,110	8,405	4,324,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	30	30	147	177
計	3,976,705	251,095	73,085	15,255	4,316,140	8,552	4,324,693
セグメント利益又は損 失(△)	309,201	42,231	△4,704	138	346,867	5,903	352,771

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	346,867
「その他」の区分の利益	5,903
セグメント間取引消去	△177
全社費用(注)	△120,036
四半期連結損益計算書の営業利益	232,557

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモーション 部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,190,394	245,612	150,150	19,129	4,605,287	5,239	4,610,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	30	30	77	107
計	4,190,394	245,612	150,150	19,159	4,605,317	5,316	4,610,634
セグメント利益	229,965	26,085	5,564	4,848	266,464	2,986	269,451

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	266,464
「その他」の区分の利益	2,986
セグメント間取引消去	△107
全社費用(注)	△112,523
四半期連結損益計算書の営業利益	156,820

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。